

各位

党派を超えて国家的課題を追求する
公益財団法人 協和協会
時代を刷新する会

両団体会長代行 岸 信 夫
両団体理事長 半 田 晴 久
政治経済部会長 大 野 松 茂
専務理事兼事務局長 清原 淳平

政治経済部会のお知らせ (第195回)

日時 平成30年9月14日(金) 午後1時半～午後3時半
場所 参議院議員会館 一階 102会議室
千代田区永田町2-1-1

◆国会議事堂前駅(丸の内線・千代田線)①番出口より5分、永田町駅(有楽町線・半蔵門線)①番出口より下車2分。当日、午後1時より、議員会館入り口にて通行証を差し上げます。時刻前に到着された方は、恐縮ですが、金属探知機通過後、受付脇のロビーにてお待ちください。会議開始後にお越しの方は、受付に「102会議室へ行きたい」旨お伝えくだされば、お迎えにまいります。

- 議 題
- 1、最近の政治・経済について想うこと
挨拶 大野松茂部会長(元内閣官房副長官)
 - 2、外国人の日本土地所有問題をどう解決すべきか
 - 3、中国中心のアジアインフラ投資銀行への参加?
 - 4、日本のインド太平洋構想について
—— 一同にて検討 ——

報 告 去る7月31日開催の第194回政治経済部会は、大野松茂部会長が議長を務め行われました。まず、清原専務理事より、政治経済部会のこれまでの活動経過と、今回6年半ぶりに再開に至った経緯の説明がありました。次に、大野部会長より、挨拶がありました。私は学生時代、岸信介総理の頃開始された青年派遣事業でアジア諸国を訪れた。独立間もない当時と現在とを比べると隔世の感がある。特に中国は、世界各国で経済力を背景にした投資を行っており、日本もその対象となる。これが

自衛隊の基地の周辺など国益にかかわる分野にまで及んだらどう対処するのか。そのほかにも様々な議論があるので、皆様にも活発に意見を出していただき、共に考えていきたい。

次に、再開にあたり課題を提起された井部秀恭委員より、第一議題の「外国人の日本土地所有」を問題視した提案理由の説明があった。それに対して、清原淳平専務理事より、検討資料として、同じ問題を取り上げた憲法学会の資料、国会での質疑と総理の答弁議事録、請願書と政府答弁書を提出して、それら答弁が「今後検討する」といった趣旨なので、世間(右も左も)は、あたかも、政府の不策・無対策の代表のように言って政府を攻撃しており、嘆かわしい。

しかし、この問題は、例えば、中国人が北海道の水源地を所有したり、韓国人が対馬の飛行場近辺を買いあさっているなどの問題は、約30年前の1988～89年に締結された日本国と中国や韓国との間で締結された「多数国間投資保証機関を設立する条約」やいわゆる「日中投資保護協定」に基づくために、外交上の難しい問題があり、そうした条約との関係を検討しなければ、正しい判断が下せないし、その対策の検討もできない、と清原から説明があった。

そのあと、大野松茂部会長を議長として、参加した各委員の意見を求め、いろいろ意見が出たが、結論にはいたらず、次回9月の政治経済部会の前半にこの問題を再検討することになった。

このテーマは、第二議題として提起された「中国のアジアインフラ投資銀行」や「日本提起のインド太平洋構想」とともに、大層重要な政策課題ですから、9月14日の政経部会には奮ってお出かけください。なお、7月31日に出席された方は当日配布した資料をお持ちくださいますようお願い申し上げます。

★当日会費 会員五百円にご協力を。

次回、9月14日(金)の政治経済部会に

出 欠 (いずれかに○印)
事務局宛FAX 03-3507-8587

御芳名 _____

貴方様のFAX _____ 電話 _____

テロ対策への警備から、非会員で参加希望の方は、必ず、前日までに、事務局へ御連絡ください。
当日連絡先 080-8836-6203 (重田) 080-9292-2620 (高津)